



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,115	2.7	1,039	6.2	993	2.9	662	4.2
29年3月期第2四半期	10,824	2.2	979	7.0	965	7.7	692	7.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 649百万円 (0.9%) 29年3月期第2四半期 654百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	35.83	
29年3月期第2四半期	37.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,239	5,570	24.0
29年3月期	22,069	4,959	22.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,566百万円 29年3月期 4,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		2.00	4.00
30年3月期		2.00			
30年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	2.3	810	13.6	780	12.6	440	10.2	23.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	18,504,000 株	29年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	68 株	29年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,503,932 株	29年3月期2Q	18,503,932 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が111億4千4百万円(前年同期比3億5千3百万円増、同3.3%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2千8百万円の繰入(前年同期は3千3百万円の戻入)となったことで、111億1千5百万円(同2億9千1百万円増、同2.7%増)となりました。

売上原価は、売上の増加に伴って増加した一方、棚卸資産の廃棄に備えて設定する引当金等の純繰入額が減少したこと等で62億5百万円(同5百万円増、同0.1%増)とほぼ前年並みとなりました。また、販売費及び一般管理費は、営業・販促活動の拡充等にもない広告宣伝費や人件費などの費目において前年同期を上回り39億1千9百万円(同1億7千3百万円増、同4.6%増)となりました。これらの結果、営業利益は10億3千9百万円(同6千万円増、同6.2%増)となりました。

営業外収益に、受取利息1千万円、投資有価証券運用益9百万円等、合計2千3百万円、営業外費用に、支払利息2千8百万円、支払手数料3千3百万円等、合計7千万円を計上した結果、経常利益は9億9千3百万円(同2千7百万円増、同2.9%増)となりました。特別損益は、固定資産除売却損0百万円を特別損失として計上しました。なお、前年同期は受取和解金1億2千万円(特別利益)及び投資有価証券評価損3千4百万円(特別損失)を計上しております。これらの結果、四半期純利益は6億6千3百万円(同2千9百万円減、同4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千2百万円(同2千9百万円減、同4.2%減)となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,926		105.1	5,864		101.4	4,950		98.8	4,885		105.8	20,627		102.6
前受金調整額	798		88.1	△765		—	△371		—	151		70.6	△187		—
前受金調整後売上高	5,725	28.0	102.4	5,099	24.9	101.9	4,578	22.4	100.0	5,037	24.7	104.2	20,440	100.0	102.2
売上総利益	2,624	45.8	100.3	2,100	41.2	103.0	1,505	32.9	99.4	1,928	38.3	112.5	8,159	39.9	103.5
営業利益	755	13.2	93.4	223	4.4	91.8	△361	△7.9	—	95	1.9	—	713	3.5	117.7
経常利益	746	13.0	92.6	218	4.3	91.2	△360	△7.9	—	87	1.7	—	692	3.4	109.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1	135	2.7	91.2	△260	△5.7	—	58	1.2	—	490	2.4	229.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	30.10			7.31			△14.06			3.15			26.49		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
前受金調整前売上高	5,163		104.8	5,980		102.0
前受金調整額	564		70.7	△593		—
前受金調整後売上高	5,728	—	100.1	5,387	—	105.6
売上総利益	2,677	46.7	102.0	2,282	42.4	108.7
営業利益	716	12.5	94.8	323	6.0	144.7
経常利益	688	12.0	92.2	304	5.7	139.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2	199	3.7	147.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 25.05			円 10.78		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	6,715	62.2	100.9	6,982	62.7	104.0
法人研修事業	2,208	20.5	93.7	2,277	20.4	103.1
出版事業	1,489	13.8	129.7	1,498	13.4	100.6
人材事業	398	3.7	116.6	417	3.8	104.6
全社又は消去	△21	△0.2	—	△30	△0.3	—
合計	10,791	100.0	103.0	11,144	100.0	103.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

第2四半期(7～9月)は前年並みも、第2四半期累計で現金ベース売上・現金ベース営業利益はともに増加
個人教育事業は、第2四半期(7～9月)の講座への申し込みは前年並みに推移したものの、第1四半期(4～6月)の申し込みが好調だったことで、現金ベース売上高は69億8千2百万円(前年同期比4.0%増)となりました。講座別では、公認会計士講座、宅建士講座及び建築士講座が好調で個人教育事業の増収を牽引しております。また、その他にも簿記検定講座、不動産鑑定士講座、社会保険労務士講座、行政書士講座等も堅調に推移しております。一方、全体的な受験者数の減少が依然として続いている税理士は8月の本試験後の申し込み状況が低調に推移しており、前年同期比マイナスとなっております。また、司法試験講座、米国公認会計士講座等も前年の売上を下回りました。前受金調整額は1千8百万円の戻入(同72.9%減)となり、発生ベース売上高は70億円(同3.2%増)となりました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は62億9千5百万円(同1.1%増)となりました。これらの結果、現金ベースの営業利益は6億8千6百万円(同40.7%増)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	2,884	23.1	101.6	3,831	30.7	100.3	2,941	23.6	99.2	2,823	22.6	104.1	12,481	100.0	101.2
営業費用	3,104	107.6	97.8	3,122	81.5	98.9	3,032	103.1	99.6	3,048	108.0	99.9	12,308	98.6	99.0
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—	708	18.5	107.3	△91	△3.1	—	△224	△8.0	—	172	1.4	—
前受金調整額	748	20.6	88.7	△681	△21.6	—	△353	△13.7	—	128	4.4	69.0	△158	△1.3	—
売上高(発生ベース)	3,632	29.5	98.7	3,149	25.5	101.2	2,587	21.0	101.1	2,952	24.0	101.8	12,323	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6	26	0.8	—	△444	△17.2	—	△95	△3.2	—	14	0.1	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	3,161	—	109.6	3,821	—	99.7
営業費用	3,135	99.2	101.0	3,160	82.7	101.2
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—	660	17.3	93.3
前受金調整額	542	14.7	72.5	△524	△15.9	—
売上高(発生ベース)	3,703	—	102.0	3,296	—	104.7
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7	135	4.1	508.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修及び学内セミナーが堅調、提携校・教材販売・委託訓練は苦戦が続く

企業研修は、良好な景気及び人材不足を背景に企業における既存人材の育成に対する意欲が高く、FPや証券アナリスト、情報処理等の講座において概ね堅調に推移したほか人事考課関連試験の受託もあり、全体としての売上は前年同期比4.6%増となりました。提携校事業は同4.4%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同8.3%減となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同7.8%となったほか、簿記検定講座でも同23.4%増と大きく売上を伸ばし、全体として同7.7%増となりました。自治体からの委託訓練は需要の減少により同9.4%の減少となりました。コスト面では営業等に係る人件費を中心に増加し営業費用全体で同5.8%増となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は22億7千7百万円(同3.1%増)、現金ベースの営業利益は6億3千万円(同3.2%減)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	1,098	26.4	92.0	1,110	26.7	95.6	1,051	25.3	91.5	896	21.6	95.8	4,156	100.0	93.6
営業費用	805	73.3	94.5	751	67.7	94.7	774	73.7	93.8	714	79.7	93.9	3,045	73.3	94.2
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7	359	32.3	97.5	276	26.3	85.6	182	20.3	104.1	1,110	26.7	91.9
前受金調整額	50	4.4	80.1	△83	△8.2	—	△18	△1.8	—	22	2.4	82.1	△28	△0.7	—
売上高(発生ベース)	1,148	27.8	91.4	1,026	24.9	94.4	1,032	25.0	92.2	918	22.3	95.4	4,127	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8	275	26.8	93.7	258	25.0	87.8	204	22.3	101.1	1,081	26.2	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	—	100.2	1,177	—	106.0
営業費用	820	74.6	101.9	826	70.2	109.9
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4	351	29.8	97.9
前受金調整額	21	1.9	43.0	△68	△6.2	—
売上高(発生ベース)	1,121	—	97.6	1,109	—	108.0
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7	282	25.5	102.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

旅行本売上の減少を好調な資格書籍売上及び翻訳本の売上で補い前年並みを確保

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

T A C出版では、昨年5月に旅行本「おとな旅プレミアム」を刊行したことによる売上増加があった前年同期と比較すると旅行本の売上は減少しましたが、資格試験対策書籍の好調な売上や新たに取り組んでいる翻訳本の売上が貢献し、全体的な売上は前年並みとなりました。講座別では、公務員などで売上が減少したものの、第1四半期では前年同期を下回っていた簿記検定も第2四半期で盛り返し前年同期比プラスに転じました。その他、宅建士、社労士、中小企業診断士、F P、行政書士等で売上が増加しました。W出版では、司法書士が好調で前年同期をやや上回る売上となりました。コスト面では、旅行本の制作代金や引当金(純)繰入額が減少した一方、版権仕入代金や翻訳コストなど翻訳本出版に係る費用や人件費の増加、販促費用の増加などにより、営業費用全体として同5.0%増となりました。これらの結果、売上高は14億9千8百万円(同0.6%増)、営業利益は2億3千8百万円(同17.7%減)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.1	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業費用	630	80.1	171.8	568	81.0	146.4	738	92.6	115.0	756	72.1	100.3	2,693	80.8	125.2
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.2	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	722	—	91.8	775	—	110.5
営業費用	613	85.0	97.4	645	83.2	113.5
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	—	91.8	775	—	110.5
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計系人材事業が好調で売上増も費用先行で営業減益

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に人材紹介及び人材派遣売上を中心に好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。一方、コスト面ではさらなる売上の獲得のための人員増やホームページ改修費用などにより営業費用全体で前年同期をやや上回りました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を若干下回りました。(株)TAC医療は、販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始め人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばしてきており、また、引き合い(求人)も前年同期と比べて多く頂いております。しかしながら、求職者の新規登録者数は前年同期並みで推移しており、求人数に応じた更なる求職者の確保及びマッチングが課題となっております。これらの結果、人材事業の売上高は4億1千7百万円(同4.6%増)、営業利益は8千3百万円(同10.3%減)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業費用	142	86.4	96.8	163	69.6	102.2	158	84.9	106.8	162	122.2	109.8	626	87.2	103.9
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	190	—	115.6	226	—	96.8
営業費用	165	86.8	116.1	168	74.1	103.0
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	190	—	115.6	226	—	96.8
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
財務・会計分野	861	15.0	114.6	860	16.9	106.9	881	19.3	107.7	960	19.0	110.1	3,563	17.4	109.7
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8	920	18.1	90.8	754	16.5	96.6	965	19.2	98.8	3,763	18.4	95.1
金融・不動産分野	957	16.7	114.0	1,079	21.2	118.4	815	17.8	102.0	778	15.5	107.6	3,629	17.8	110.9
法律分野	472	8.3	100.0	388	7.6	90.3	386	8.4	89.6	430	8.5	109.4	1,676	8.2	97.1
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0	1,088	21.3	98.1	1,094	23.9	103.3	1,316	26.1	104.3	5,158	25.2	101.7
情報・国際分野	375	6.6	106.9	359	7.0	99.8	376	8.2	104.4	332	6.6	95.2	1,444	7.1	101.6
医療・福祉分野	52	0.9	101.1	104	2.0	198.2	62	1.4	117.2	75	1.5	140.0	294	1.4	139.2
その他	223	3.9	75.6	298	5.9	92.9	207	4.5	75.7	179	3.6	88.1	908	4.5	83.0
合計	5,725	100.0	102.4	5,099	100.0	101.9	4,578	100.0	100.0	5,037	100.0	104.2	20,440	100.0	102.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
財務・会計分野	887	15.5	103.0	927	17.2	107.8
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1	918	17.0	99.8
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8	1,193	22.2	110.5
法律分野	440	7.7	93.2	384	7.1	99.0
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5	1,220	22.7	112.1
情報・国際分野	327	5.7	87.0	390	7.2	108.6
医療・福祉分野	51	0.9	97.8	113	2.1	108.7
その他	262	4.6	117.4	240	4.5	80.5
合計	5,728	100.0	100.1	5,387	100.0	105.6

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第2四半期累計においては、財務・会計分野、金融・不動産分野、公務員・労務分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野及びその他分野は前年同期を下回りました。

財務会計分野は、公認会計士の平成29年度試験の出願者数が11,032人(前年度から776人増加)と2年連続で増加し、当社の公認会計士講座への申し込み状況も初学者を中心に好調に推移しております。受験経験者向けコースは、良好な就職状況を背景に受験を継続せずに就職の道を選択される方も少なくなく低調な状況となっております。日商簿記検定試験は平成28年6月の試験から順次行われている試験区分の改訂によりやや難化したことを受けて、当社簿記検定講座がご支持いただける状況が広がって来ておりますが、直近(6月)に行われた試験の受験者数は3級が前年並み2級が前年を4%強下回っており、当社への申し込みもその状況を反映したのとなっております。TAC出版が刊行している「すっきり分かる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」などの受験対策書籍は前年同期と比べ売上が増加しました。金融不動産分野は、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、証券アナリスト講座等の多くの講座が好調に推移しております。公務員・労務分野は、公務員講座に

において、良好な民間就職状況のもとで公務員試験受験者数の減少が続く中でもサービスの一層の充実や販促等により公務員を志望する受講生を着実に集客し、前年を上回る現金ベース売上を確保いたしました。社会保険労務士は、近時の労働問題に対する関心の高まりにより社会人の方を中心に申し込みが増加しております。

一方、税務・経営分野は、税理士の平成29年度試験の受験申込者数が41,242人(前年度比△6.4%)と依然として減少傾向が続いており、夏に行われた本試験後の当社講座への申し込みも厳しい状況が続いております。法律分野は司法試験講座が低調に推移、その他分野は子会社のT A Cプロフェッションバンクが手掛ける人材事業が好調に推移しましたが旅行本売上の減少の影響もあり、それぞれ前年を下回りました。

④ 受講者数の推移

当第2四半期連結会計期間における受講者数は78,987名(前第2四半期連結会計期間比2.4%増)、そのうち個人受講者は51,404名(同2.0%増、同1,012名増)、法人受講者は27,583名(同3.2%増、同855名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同3.2%増、公認会計士講座が同10.9%増、宅地建物取引士講座が同2.7%増、建築士講座が同70.9%増、F P講座が同9.3%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、司法書士講座が同12.0%減、U S C P A講座が同15.4%減等のほか、民間企業への就職状況が良好な公務員(地方上級・国家一般職)講座もやや減少しました。法人受講者は、大学内セミナーが同5.6%増、通信型研修は同2.3%増、提携校が同8.7%減、委託訓練は前年並みとなりました。

	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度 比増減 人	年間伸び率 %
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,428,761 (70.5%)	598,947 (29.5%)	2,027,708 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (平成29年4月～9月) [前年同期比]	91,089 [100.3%]	51,450 [119.8%]	142,539 [106.6%]	+8,809	106.6%
前第2四半期 (平成28年4月～9月) [前年同期比]	90,792 [106.1%]	42,938 [105.4%]	133,730 [105.9%]	+7,435	105.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、純資産が55億7千万円（前年同四半期末比3億9千4百万円増）、総資産が232億3千9百万円（同4千1百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同3億5千4百万円増、投資有価証券が4億9千8百万円増、短期借入金が3億9千万円増、前受金が同2億7千6百万円増等であり、減少した主なものは、現預金が同13億5千6百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同12億9千7百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成28年6月末)			前第2四半期 (平成28年9月末)			前第3四半期 (平成28年12月末)			前第4四半期 (平成29年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5	23,281	100.0	101.3	22,711	100.0	100.2	22,069	100.0	102.0
有利子負債	8,895	39.6	120.0	8,638	37.0	98.2	8,192	36.1	99.9	7,528	34.1	100.6
前受金	5,297	23.6	104.2	6,130	26.3	103.4	6,480	28.5	102.1	6,262	28.4	103.4
自己資本	5,041	22.4	103.8	5,172	22.2	103.5	4,908	21.6	103.1	4,953	22.4	109.2
1株当たり 純資産	円 272.46			円 279.53			円 265.26			円 267.76		

	当第1四半期 (平成29年6月末)			当第2四半期 (平成29年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9	23,239	100.0	99.8
有利子負債	7,363	33.8	82.8	7,731	33.3	89.5
前受金	5,779	26.5	109.1	6,406	27.6	104.5
自己資本	5,370	24.7	106.5	5,566	24.0	107.6
1株当たり 純資産	円 290.23			円 300.81		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,716	6,591,102
受取手形及び売掛金	3,447,710	4,309,557
有価証券	65,750	108
商品及び製品	275,209	280,834
仕掛品	33,028	21,062
原材料及び貯蔵品	322,579	282,184
未収入金	30,070	38,828
前払費用	351,632	411,605
繰延税金資産	357,378	370,069
受講料保全信託受益権	470,399	426,468
その他	216,755	312,435
貸倒引当金	△3,530	△3,171
流動資産合計	12,109,700	13,041,086
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,871,126	1,875,984
有形固定資産合計	4,615,285	4,620,143
無形固定資産		
無形固定資産	266,484	264,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,667	1,285,641
関係会社出資金	33,634	34,585
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,925,967	2,904,459
保険積立金	919,488	919,488
その他	98,310	115,256
貸倒引当金	△46,097	△46,101
投資その他の資産合計	5,077,970	5,313,330
固定資産合計	9,959,741	10,198,455
資産合計	22,069,442	23,239,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,866	374,882
短期借入金	800,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,812,252	1,631,264
未払金	418,542	519,249
未払費用	440,728	450,276
未払法人税等	242,190	394,767
返品調整引当金	353,500	304,110
返品廃棄損失引当金	358,944	326,317
賞与引当金	74,021	173,656
前受金	6,262,681	6,406,129
その他	171,611	171,111
流動負債合計	11,385,340	12,141,766
固定負債		
長期借入金	4,916,384	4,710,628
繰延税金負債	20,786	13,177
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	625,903	629,792
修繕引当金	37,300	37,300
その他	5,029	16,600
固定負債合計	5,724,801	5,526,896
負債合計	17,110,141	17,668,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,223,053	3,848,950
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,953,775	5,579,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,837	△32,457
為替換算調整勘定	14,712	18,996
その他の包括利益累計額合計	874	△13,461
非支配株主持分	4,650	4,667
純資産合計	4,959,300	5,570,879
負債純資産合計	22,069,442	23,239,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,824,495	11,115,648
売上原価	6,199,756	6,205,433
売上総利益	4,624,739	4,910,214
返品調整引当金戻入額	368,248	353,500
返品調整引当金繰入額	267,565	304,110
差引売上総利益	4,725,421	4,959,604
販売費及び一般管理費	3,746,128	3,919,784
営業利益	979,293	1,039,819
営業外収益		
受取利息	9,511	10,039
持分法による投資利益	—	301
投資有価証券運用益	3,025	9,659
その他	10,060	3,630
営業外収益合計	22,597	23,630
営業外費用		
支払利息	33,160	28,778
持分法による投資損失	1,987	—
為替差損	—	167
支払手数料	—	33,054
その他	938	8,097
営業外費用合計	36,086	70,098
経常利益	965,804	993,352
特別利益		
受取和解金	120,000	—
特別利益合計	120,000	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,017	112
投資有価証券評価損	34,931	—
特別損失合計	35,948	112
税金等調整前四半期純利益	1,049,855	993,239
法人税、住民税及び事業税	381,542	341,650
法人税等調整額	△24,549	△12,082
法人税等合計	356,992	329,568
四半期純利益	692,863	663,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	739	766
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,123	662,905

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	692,863	663,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,246	△18,620
為替換算調整勘定	△11,808	3,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△849	294
その他の包括利益合計	△37,904	△14,335
四半期包括利益	654,958	649,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,219	648,569
非支配株主に係る四半期包括利益	739	766

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,049,855	993,239
減価償却費	145,142	140,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,040	△355
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,796	99,634
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△100,682	△49,389
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	33,570	△32,627
受取利息及び受取配当金	△12,179	△10,039
支払利息	33,160	28,778
支払手数料	—	33,054
投資有価証券運用損益(△は益)	△3,025	△9,659
持分法による投資損益(△は益)	1,987	△301
売上債権の増減額(△は増加)	△902,282	△861,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,596	46,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,145	△76,104
投資有価証券評価損益(△は益)	34,931	—
前受金の増減額(△は減少)	73,614	143,448
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	79,649	43,931
その他	△249,809	31,523
小計	227,140	520,477
利息及び配当金の受取額	12,644	14,429
利息の支払額	△33,234	△28,653
法人税等の還付額	1	0
法人税等の支払額	△231,111	△174,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,559	331,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,742	△58,327
原状回復による支出	—	△1,987
無形固定資産の取得による支出	△35,357	△45,326
投資有価証券の取得による支出	△207,190	△564,883
貸付けによる支出	△28,000	—
貸付金の回収による収入	—	3,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,537	322,662
定期預金の増減額(△は増加)	300,000	100,000
差入保証金の差入による支出	△14,434	△11,083
差入保証金の回収による収入	108	973
その他	50	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,969	△274,971

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△842,358	△1,236,744
配当金の支払額	△18,300	△36,751
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	590,000
非支配株主への配当金の支払額	△716	△748
リース債務の返済による支出	△10,916	△8,460
その他	—	△33,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,127,708	124,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,714	△3,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,153,403	176,837
現金及び現金同等物の期首残高	6,845,069	6,584,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,998,472	6,760,843

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,714,873	2,208,638	1,488,820	378,870	10,791,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	—	246	20,067	21,323
計	6,715,884	2,208,638	1,489,066	398,937	10,812,527
セグメント利益又は損失(△)	488,186	651,939	289,845	93,449	1,523,420

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,523,420
全社費用	△577,419
前受金調整額	33,292
四半期連結損益計算書の営業利益	979,293

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において各事業セグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,981,344	2,277,529	1,498,016	387,386	11,144,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	—	58	29,841	30,852
計	6,982,297	2,277,529	1,498,074	417,227	11,175,128
セグメント利益又は損失(△)	686,664	630,933	238,662	83,853	1,640,113

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,640,113
全社費用	△571,665
前受金調整額	△28,628
四半期連結損益計算書の営業利益	1,039,819

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。